

# 平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業政策課

担当名：企画・試験研究調整担当

内線：4035

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	農林総合研究センター試験研究費			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農林総合研究センター費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染対策法、主要農作物種子法	戦略項目		08	埼玉農業の競争力強化			
				分野施策		030201	収益力ある農業の確立			
<b>1 事業概要</b> 埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。  (1) 安全・安心農産物生産技術 255千円 (2) 本県オリジナル品種育成・栽培技術 46千円 (3) 低コスト・省力生産技術 867千円 (4) 環境調和生産技術 2,754千円 (5) 調査研究 11,839千円 (6) 分析機器更新事業 0千円 (7) 非常勤職員雇用 0千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 安全・安心な農産物生産技術の開発 10,296千円 イ 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 8,598千円 ウ 低コスト・省力生産技術の開発 11,685千円 エ 環境に調和した生産技術の開発 5,074千円 オ 調査研究 37,348千円 カ 分析機器更新事業 0千円 キ 非常勤職員雇用 8,434千円 (2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等) ア 安全・安心な農産物生産技術の開発 8課題(うち新規 1) イ 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 6課題(うち新規 1) ウ 低コスト・省力生産技術の開発 9課題(うち新規 1) エ 環境に調和した生産技術の開発 3課題(うち新規 1) オ 調査研究 16課題(うち新規 7) カ 分析機器更新事業 0機種 キ 非常勤職員雇用 3名 (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県農業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人(農研機構等)、都道府県(茨城県等)、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体(全農等)、民間企業(朝日工業㈱等)や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) 補正予算の概要 ア 安全・安心な農産物生産技術の開発：諸収入の減少に伴う減額 イ 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発：諸収入の減少に伴う減額 ウ 低コスト・省力生産技術の開発：諸収入の減少に伴う減額 エ 環境に調和した生産技術の開発：国庫支出金、諸収入の減少に伴う減額 オ 調査研究：使用料・手数料、財産収入、諸収入の減少に伴う減額						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国10/10、県0) (団体10/10、県0) (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費</b> 9,500千円×83人=788,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	使用料 及び手数料	財産収入	諸収入					
決定額	15,761	349	336	150	14,926				65,674	
現計額	81,435	784	405	6,173	46,302			27,771		